

SMBC グリーン預金フレームワーク

2025 年 7 月

1. はじめに

1.1 株式会社三井住友銀行について

三井住友フィナンシャルグループ（以下、「SMFG」または「SMBCグループ」）は、日本の三大銀行グループの一つの持株会社です。株式会社三井住友銀行（以下、「SMBC」または「弊社」）は、SMFGの中で銀行業務を担う中核銀行です。SMFGは、国内外で幅広い金融サービスを提供していることから、「グローバル・システム上重要な銀行（G-SIB）」に指定されています。

1.2 「社会的価値の創造」に向けた SMBC グループの取り組み

SMBCグループは、サステナビリティを「現在の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、将来の世代にその社会を受け渡すこと」と定義し、この実現に向けた取り組みをグループの事業戦略の基盤と位置づけています。

近年、欧米を中心にインフレや金利の上昇、社会・経済のグローバル化の揺り戻しが進み、あらゆる分野でデジタルトランスフォーメーションが加速するなか、企業活動や消費者行動は大きく変化し、地球が直面する課題は多様化・深刻化しています。こうした状況を踏まえ、投資家・顧客・従業員の価値観も変化し、企業による社会課題解決への具体的な取り組みに対する期待が高まっています。

SMBCグループは経営の柱の一つとして「社会的価値の創造」を掲げ、「環境」「DE&I・人権」「貧困・格差」「少子高齢化」「日本の再成長」という5つの重点課題（マテリアリティ）を特定し、10の明確なゴールに沿って取り組みを推進しています。

「三方よし」の精神——お客さまと社会の幸せを願い、お客さまおよび社会と共に発展することを目指して事業を行うという、三井・住友両家に受け継がれてきた精神——に導かれ、SMBCグループは社会的価値を創造し社会へ届ける取り組みを一層拡充していくことを約束します。社会課題の解決を後押しし、社会に価値を還元することで、単に経済成長を牽引するだけでなく、経済成長が社会課題の解決と歩調を合わせて進み、人々が充足を実感できる「Fulfilled Growth（幸せな成長）」の実現を目指します。

図 1. 5つの重点課題とその解決に向けた10のゴール

環境	トランジションの支援を通じた脱炭素社会の実現	サステナブルファイナンス取組額 50兆円 (2020~2029年度)	さらに具体的なアクションプランを策定
	自然資本の保全・回復への貢献		
DE&I・人権	従業員が働きがいを感じる職場の実現	エンゲージメントスコア 70以上維持	
	サプライチェーン全体における人権の尊重		
貧困・格差	次世代への貧困・格差の連鎖を断つ	マイクロファイナンス提供者数 +80万人	
	新興国における金融包摂への貢献		
少子高齢化	人生100年時代への不安解消	AM・外貨残高 18兆円	
	人口減少社会を支える利便性の高い基盤の構築		
日本の再成長	企業のビジネスモデル変革支援	スタートアップ向けの投融資額 1,350億円	
	イノベーション創出・新たな産業の育成		

1.3 気候変動への取り組み

地球平均気温の上昇や異常気象による災害の頻発・激甚化を背景に、気候変動は産業政策と密接に関係づけられ、各国・各地域でスタンスが強く主張される中、デカップリングが加速しています。この状況下、グローバルな大方針の整合を図りつつ、各国・各地域の事情に即したきめ細かなアプローチが必要だと考えます。

SMBCグループは、実体経済の脱炭素化に最大限貢献するとともに、自らの気候関連リスクを適切に管理することを基本方針としています。

2030年までの時間軸では必ずしも新技術の発明は必要ではなく、既存技術のスケール化が重要とされていますが、2050年ネットゼロの達成には新たなエネルギーや技術の社会実装が不可欠です。SMBCグループは、世界的にも前例が少ないこれら分野へのファイナンスに果敢に挑戦し、時間と労力をかけてリスクを詳細に分析・整理の上、社会実装を後押しします。

また、世界的な脱炭素を加速するには、一足飛びに移行することが困難なセクターのトランジション支援が不可欠であり、SMBCグループは、脱炭素社会の長期戦略に沿って温室効果ガス削減に取り組む企業を支援するトランジション・ファイナンスを提供しています。

図 2. 気候変動対応に関する主な目標・アクションプラン

		今中期経営計画							
		2021	2022	2023	2024	2025	2030	2040	2050
Scope1,2 (自社GHG)		2030年 ネットゼロ コミット	SMBC 本店ビル 再エネ化	自社保有物件 再エネ化	データセンター 再エネ化	中期目標 -40% (FY21比)	ネットゼロ/ 国内全台 環境配慮車化		
Scope3 (ポートフォリオGHG)		2050年 ネットゼロ 目標設定	中期目標設定 電力・石炭 ・石油ガス	中期目標設定 鉄鋼・自動車	中期目標設定 不動産		中期目標 6セクター		ネットゼロ
石炭	石炭火力発電 向け貸出金				セクター・事業に 対する 方針厳格化		プロジェクト ファイナンス -50% (FY20比)	プロジェクト ファイナンス 設備給付コーポレート ゼロ	
	一般炭採掘 セクター向け 貸出金				セクター・事業に 対する 方針厳格化		OECD諸国 ゼロ	非OECD諸国 ゼロ	
サステナブル ファイナンス							累積 50兆円		
トランジション ファイナンス (TF)				TF Playbook	TF Scorebook				
移行計画確認		ESG リスクサマリー ツール		個別移行計画 確認フレームワーク 試行	環境社会 審査導入	対象拡大 /移行計画 モニタリング			

1.4 本フレームワークの目的

「SMBC グリーン預金フレームワーク」(以下、「本フレームワーク」)は、SMBC およびその国内外のグループ会社におけるグリーン預金商品(以下、「グリーン預金」)の構築・運用のため、基礎となる適格な環境テーマおよび事業活動を定めるものです。SMBC およびグループ会社は、本フレームワークに基づきグリーン預金の設計・運用を行い、グリーン預金として受け入れるすべての預金を本フレームワークに沿って運用するものとします。グリーン預金によりお預かりした資金は、本フレームワークで定められるクライテリアに則り、SMBC およびグループ会社が保有するアセットに充当され、ポートフォリオ・ベースで管理されます。本フレームワークは SMBC のウェブサイトでご覧いただけます。

1.5 内部・外部レビュー体制

SMBC は、投資家・金融機関・事業会社向けの ESG リサーチと格付のリーディング・プロバイダーであるモーニングスター社傘下の Sustainalytics 社と契約し、本フレームワーク¹の策定・更新および年次レビューの支援を受けています。

¹ Sustainalytics は、主として(表 2.1「適格グリーンプロジェクト」に記載された)グリーン活動が、現行の環境パフォーマンス基準に整合しているかを評価する。なお、Sustainalytics は、本フレームワークのその他の側面(適格なサステナブル・ファイナンスの手段/メカニズムを含む)については、Sustainalytics として推奨もレビューも行っていない旨を付記する。

SMBC のサステナビリティ・アドバイザー部は、本フレームワークの策定・更新を担当しており、本商品のテーマや活動が市場動向や市場の期待値に整合するようにしています。本フレームワークは Sustainalytics 社の支援のもと、年次でレビュー・更新されます。Sustainalytics 社は、SMBC がグリーン預金で調達した資金を本フレームワークに準拠した「グリーン適格プロジェクト」へ適切に充当していることについて、限定的なアシュアランスを年次で提供します。

2. グリーン適格ガイド

SMBC は、グリーン適格プロジェクトの基準を定め、グリーン預金により調達した資金を新規または既存のグリーン適格プロジェクトに充当しています。

2.1 適格グリーンプロジェクト

カテゴリ	グリーン適格プロジェクト	除外基準
再生可能エネルギー	以下から発電するプロジェクト/アセットの取得、開発、建設、運用、または保守： <ul style="list-style-type: none"> i) 太陽光 ii) 太陽熱エネルギーで、化石燃料のバックアップが 15%未満のもの iii) 風力（陸上および洋上） iv) 地熱、直接排出原単位が 100 gCO₂/kWh 未満 v) 次のいずれかの基準を満たす水力発電 <ul style="list-style-type: none"> - 人工貯水池がない、または貯水容量が少ない流れ込み式 - 2019 年より前に稼働を開始した施設で、ライフサイクル GHG 排出原単位が 100g CO₂e/kWh、または電力密度が 5 W/m² を超える施設、または - 2020 年以降に運転を開始した施設で、ライフサイクル GHG 排出原単位が 50g 	<ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト周辺で重大な論争や負の影響が生じないことを保証する環境・社会影響評価を実施していない案件

	<p>CO₂e/kWh、または電力密度が 10 W/m² を超えるもの 改修の場合は上記水力の基準を満たすこと。 ダムまたは貯水池の規模を拡大する場合は、新たな環境・社会影響評価を実施すること。</p> <p>vi) 廃棄物バイオマス発電（以下の原料に限定）：</p> <ul style="list-style-type: none"> - 林業・農業残渣 - MSC²/ASC³/MEL⁴の認証を受けた漁業由来残渣 - RSPO⁵または RSB⁶の認証を受けたパーム油関連の廃棄物 - 下水・汚泥 <p>vii) 非廃棄物バイオマス発電（ライフサイクル GHG 排出原単位 100 gCO₂e/kWh 未満、以下の原料に限定）：</p> <ul style="list-style-type: none"> a) FSC⁷または PEFC⁸認証の木材・木質ペレット b) 非食用作物 	<ul style="list-style-type: none"> - プラスチック・ゴム・タイヤ派生燃料（TDF）のエネルギー化、または廃棄物からの燃料転換 - 次のような原料： <ul style="list-style-type: none"> a) 過去 10-15 年以内に生物多様性の高い土地で生産されたもの b) 原料生産のために転換された大量の炭素を有する土地で生産されている、または c) 食料生産と競合する - パーム油、木材パルプ、または泥炭廃棄物からの原料 - 原料の 10%以上が、認証未取得の油、（トウモロコシ・大豆・サトウキビなどの）エネルギー作物、または持続可能な調達および GHG 排出削減へのコミットメントのない木質ペレットであるもの - 化石燃料関連事業の操業により発生する汚泥
--	---	--

² 海洋管理協議会（MSC） <https://www.msc.org/>

³ 水産養殖管理協議会（ASC） <https://www.asc-aqua.org/>

⁴ マリンエコラベルジャパン（MEL） https://melj.jp/eng/about_us

⁵ 持続可能なパーム油に関する円卓会議（RSPO） <https://rspo.org/>

⁶ 持続可能なバイオマテリアルに関する円卓会議（RSB） <https://rsb.org/>

⁷ 森林管理協議会（FSC） <https://fsc.org/en>

⁸ 森林認証認証プログラム（PEFC） <https://www.pefc.org/>

エネルギー効率	<p>i) 以下の開発、製造、設置、保守、または改修：</p> <ul style="list-style-type: none"> - エンドユーザー向けの省エネ技術・製品・機器（非動力または電力駆動） - 省エネ技術・製品・ハードウェアシステム（非動力または電力駆動） <p>ii) 省エネ機器の導入（例示であり、これらに限定されない）：</p> <ul style="list-style-type: none"> - LED 照明 - 高効率 HVAC（暖房・換気・空調） - 建物断熱 - エネルギー需要制御システム（エネルギー効率を改善するもの） <p>iii) PUE（Power Usage Effectiveness） 1.5 以下を設計条件とするデータセンターの取得・開発・建設・改修</p>	
資源効率化・汚染防止・管理	<p>i) 都市廃棄物および産業廃棄物のリサイクル施設の開発・建設・操業</p> <p>ii) 混合残渣廃棄物を燃料とする廃棄物発電所（waste-to-energy）の開発・建設・操業⁹</p>	<ul style="list-style-type: none"> - プラスチックのケミカルリサイクル - 関連リスクの緩和に資する堅牢な廃棄物管理プロセスを伴わない - 電気電子機器廃棄物（E-waste/WEEE）の処理 - プラスチック、ゴム、タイヤ由来燃料（TDF）、稼働中の埋立地からのガス回収、ならびに埋立ガスのフレア燃焼

⁹ Sustainalytics は、廃棄物発電（energy from waste）が、潜在的にリサイクル可能な資材を循環から外してしまい、ゼロ・ウェイストの循環型経済における主要目的の二つ——すなわち「廃棄物の発生抑制」と「リサイクル」——を損なうおそれがあることを認識している。さらに、この種のプロジェクトで低い排出原単位を達成するためには、残渣廃棄物の組成、とりわけ化石由来炭素の含有率が極めて重要な検討事項である。他方で Sustainalytics は、世界の多くの地域ではリサイクルに制約が存在することから、廃棄物発電が埋立よりも望ましい残渣廃棄物の管理オプションを提供し得る場合があることも指摘している。Sustainalytics は SMBC に対し、リサイクル可能物（とくにプラスチックと金属）の分別・回収量を増やす取り組みを推進するとともに、資金供与対象施設の熱効率を継続的にモニタリングすることを推奨する。

		<ul style="list-style-type: none"> - 廃棄物発電施設において、焼却前にリサイクル可能物の大半が分別されていない場合
グリーン輸送	<p>i) 以下のような非化石燃料車両の開発・製造・購入：</p> <ul style="list-style-type: none"> - 電気自動車 - 燃料電池車 - 非動力輸送 <p>ii) 以下のような公共の陸上輸送の開発・製造・購入・改修：</p> <ul style="list-style-type: none"> - ゼロ直接排出のバス・トラック・鉄道 <p>iii) 上記輸送を支える関連インフラの取得・開発・操業・保守</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 化石燃料ベースの輸送またはインフラ - 主目的が化石燃料の輸送である輸送
グリーンビルディング	<p>i) 地域・国内・国際的に認められた第三者検証付きグリーンビル認証を取得したグリーンビルの取得・開発・建設・改修</p> <ul style="list-style-type: none"> - LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) : Gold 以上 - BREEAM (Building Research Establishment Environmental Assessment Methodology) : Excellent 以上 - CASBEE (Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency) : A 以上 - DBJ Green Building 認証 : 4 つ星以上 - BELS (Building-Housing Energy-efficiency Labeling system / 建築物省エネ表示制度) : 4 つ星以上 <p>ii) 建物の改修により、エネルギー効率を 30% 改善し、かつ / または GHG 排出量を 30% 削減することを達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 工業用施設 - 化石燃料の採取・貯蔵・輸送・製造を目的とした施設 / 建物

2.2 一般除外基準

以下のものはグリーン適格プロジェクトから除外されます：

- i) 化石燃料関連アセット
- ii) 防衛・安全保障
- iii) 原子力発電
- iv) 石炭火力発電
- v) 鉱業全般
- vi) たばこセクター

2.3 SDGs との整合性／貢献

カテゴリ	SDGs	SDGs ターゲット
再生可能エネルギー	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスに占める再生可能エネルギーの割合を大幅に増加させる。
エネルギー効率	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7.3 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を増やす。
クリーン輸送	11. 持続可能な都市とコミュニティ	11.2 2030年までに、脆弱な状況にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮しつつ、公共交通の拡大などにより、すべての人々に安全で安価でアクセス可能な持続可能な交通システムへのアクセスを提供する。
資源効率化・汚染防止・管理	3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	3.9 2030年までに、有害化学物質や大気、水質、土壌の汚染や汚染による死亡者や疾病の数を大幅に減少させる。
グリーンビルディング	9. 産業と技術革新の基盤	9.4 2030年までに、すべての国がそれぞれの能力に応じた行動をとりつつ、資源利用効率の向上、クリーンで環境上適正な技術や産業プロセスの普及により、インフラをアップグレードし、産業を持続可能なものにする。

免責事項

本資料には、環境、社会およびガバナンスにかかる特定の事項に対する、参照された日付時点における SMBC グループの取り組みについての選択された情報が含まれています。当該情報は、これらの事項に関連する SMBC グループのすべての活動を包括的に示すものではなく、また必ずしもこれらの事項に関連する SMBC グループのすべての活動を代表的に示すものでもありません。本資料の情報は予告なしに変更されることがありますが、SMBC グループはそれらの情報を更新する義務を負うものではありません。本資料の情報は、質や方法を独自に検証できない情報源から得られたものである場合があります。本資料で使用されているサステナビリティ（持続可能性）、社会的価値、およびこれらに類似する用語は、SMBC グループの内部で使用されている定義を示すものであり、いかなる法域であれ法律または規制で定義されている特定の基準を示すものではありません。本資料は任意で提供されており、本資料に記載されている情報は、義務的な財務基準または規制上の報告基準を遵守する目的で作成されたものではありません。本資料における重大な事象または重要な事象への言及は、当該事象が、米国連邦証券法を含む、法令において義務的開示が要求される重要性のレベルに達していることを必ずしも意味するものではありません。本資料に記載されている SMBC グループの願望、ゴール、およびターゲットを達成する能力は、SMBC グループのコントロールできない領域に存在する可能性のあるさまざまな条件に左右されるものです。本資料は、SMBC グループといかなる主体であれその間における法的関係、権利、または義務を創設することを意図したのではなく、また、それらの根拠として依拠することもできないものとします。

SMBC グループによる投融資に関する決定は、サステナビリティに関する検討を伴う決定であるか否かを問わず、リスク管理及びその他の投融資の目的を推進しそれらに対応することを目指す、SMBC グループが独自に決定した方針と方法に基づき行われます。SMBC グループによる、サステナビリティやそれに関連する課題についての他の事業体または組織への関与は、上記の SMBC グループが独自に決定した方針と方法に基づき、それに沿って行われます。また、これらの個々の決定は、各法域において適用される法規制に基づき、それに従って、行われます。

本フレームワークは、SMBC グループのいずれの構成員による、引受または信用の供与、証券の引受・募集・売出、いかなる証券または金融商品等の売買、その他のサービスの提供についての申込みまたは勧誘、もしくはコミットメントを構成するものではなく、（本フレームワークの外で明示的に契約された範囲を除き）投資またはその他の助言、あるいはお客様またはその他の者がいかなる取引に参加することの推奨を意図するものでもありません。いかなる取引に参加する前には、(a) 当該取引がご自身に適切かについて、ご自身の独立した判断を行ってください（本フレームワークに含まれる情報、SMBC グループの構成員その他の助言者が提供する情報に依拠することなく）。(b) 独立した有能な法務、財務、会計、規制その他の専門家へご相談ください。(c) 提案される取引の経済的リスクとメリット、ならびに法務・財務・コーポレート・税務・会計上の性質および帰結について、全責任をご自身で負ってください。本フレームワークは、いかなる投資判断の基礎とすることを意図するものではありません。提案される取引については、税務・コーポレート・財務会計・法務または規制上の帰結が生じ得ますが、SMBC グループのいずれの構成員も、またその助言者も、これらの事項についていかなる意見も表明しません。税務、会計、法務、財務、規制の各事項については、経験ある専門家にご相談ください。

SMBC は、本書に含まれる情報または表明された意見の正確性・完全性についていかなる表明または保証も行わず、またこれらについて一切の責任を負いません。本フレームワークに含まれる情報は、予告なく随時改訂される場合があります。

本フレームワークの引用、複写、転送、または他者への配布を、電子的手段または機械的手段により行うことは、弊行の同意なくしてはできません。

SMBC グリーン預金フレームワークは英語版が正本であり、日本語版は参考として作成されています。
両言語版の間に齟齬がある場合は、英語版が適用されます。

コンタクト

お問い合わせは下記までお願いいたします。

東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号 (郵便番号 100-0005)
株式会社三井住友銀行 社会的価値創造企画部 サステナビリティ・アドバイザー室

以上